様式第１号

　　令和　　年　　月　　日

町内自治会による多様な主体との連携活動支援補助金交付申請書

（あて先）千葉市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 団体名 |  |
| 会長名 | (※) |
| （※）記名押印又は本人（会長）が署名してください。　　　ただし、押印又は署名以外の方法により本人（会長）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。 |

町内自治会による多様な主体との連携活動支援補助金の交付を受けたいので、千葉市補助金等交付規則第３条の規定により交付申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業の概要 |  |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日　まで |
| 連携団体名・代表者職氏名 |  |
| 補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 添付書類 | １　事業計画書（様式第２号）２　収支予算書（様式第３号）３　連携団体の運営等についての確認書（様式第４号）４　連携団体の規約、定款その他これらに類する書類５　その他市長が必要と認める書類 |

様式第２号

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | 　 |

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 要綱第３条第２項の該当する号 | （１）　（２）　（３）　（４）　（５）　（６）※該当する号に〇を記載して下さい |
| 事業の趣旨・目的連携の目的※解決したい地域課題や申請団体における課題など |  |
| 事業を実施する場所又は地域 |  |
| 事業の内容 |  |
| 当事業及び連携により得られる効果・今後の展望 |  |

※活用事業が複数ある場合には、事業ごとに作成、又は事業の内訳がわかるように記入すること。

様式第３号

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |

収　支　予　算　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |

１　収入 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 説　明 |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　支出 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 説　明 |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

※説明欄には積算、内訳や具体的な内容等を記入してください。

※活用事業が複数ある場合には、事業ごとに作成すること。

様式第４号

連携団体の運営等についての確認書

（あて先）千葉市長

令和　　年　　月　　日

連携団体名

連携団体代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）

（※）記名押印又は本人が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの

申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

当団体は、下記の全ての事項に該当することを誓約します。

記

１　組織の運営に関する規則（規約、会則等）があり、構成員の名簿を備えていること。

２　運営組織及び経理が適正であること。

３　５人以上の構成員で組織されていること。

４　１年以上継続して活動していること。又は今後１年以上継続して活動する見込みがあること。

５　当該団体又はその役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）が、千葉市暴力団排除条例（平成２４年千葉市条例第３６号）第２条第１号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員等又は第９条第１項に規定する暴力団密接関係者でないこと。

６　宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的とする団体でないこと。

７　政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とする団体でないこと。

８　特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体でないこと。

様式第５号

共催する町内自治会の事業実施についての確認書

（あて先）千葉市長

令和　　年　　月　　日

　　共催する町内自治会名

共催する町内自治会の代表者名　　　　　　　　　　　　　　（※）

（※）記名押印又は本人が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの

申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

当町内自治会は、下記事業について、町内自治会による多様な主体との連携活動支援補助金（以下この様式において「本補助金」という。）の交付に係る申請、実績報告及び請求（以下「補助金交付申請等」という。）を行う町内自治会と共催し、共催団体が補助金交付申請等を一括して行うことについて、同意いたします。

また、本補助金の交付に係る申請中、交付決定を受けている期間及び補助金額が確定した後は本補助金交付要綱第２条第３号に該当することから、当町内自治会が下記事業以外の事業を実施するときは本補助金の補助対象外となることを確認いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施年度 |  |
| 共催する事業名 |  |
| 補助金交付申請等を行う町内自治会名 |  |